

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎

コード番号 1711 URL http://www.shodensya.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,226		40		37		38	
20年3月期第2四半期	2,101		74		82		82	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5,261.55	
20年3月期第2四半期	11,327.27	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	2,480		1,224		49.0	167,165.85		
20年3月期	2,700		1,262		46.5	172,396.96		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,217百万円 20年3月期 1,255百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600		60		30		25		3,413.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	7,328株	20年3月期	7,328株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	5株	20年3月期	5株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	7,328株	20年3月期第2四半期	7,328株

業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原材料価格やエネルギーコストの上昇、世界的な金融不安等、景気の先行きはますます不透明感を増す状況であります。

このような状況の中、当社グループはサービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのエネルギー・ソリューション・サービスをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を引き続き積極的に推進しております。

エスコ関連事業

当事業におきましては、ようやく省エネルギー事業(エスコ事業)が法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しており、それを受けて多くのお客様からお問い合わせを頂いている状況であります。このような中、これまで培って参りました省エネルギー施策を強化し、積極的な調査・提案を行い、売上構築しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間については、予想を超える原価高騰等の影響により売上総利益が減少し、誠に遺憾ながら、営業損失を計上することとなりました。当第2四半期連結累計期間における売上高は804百万円(前年同期比 427百万円増)、営業損失は42百万円(前年同期比 80百万円増)となりました。

ファシリティマネジメント事業

当事業におきましては、安定的な維持保全に関する売上が堅調に構築したものの、景気後退局面による顧客企業の設備投資抑制等の影響により売上が減少、原価高騰等の影響から営業損失を計上することとなりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,225百万円(前年同期比 135百万円減)、営業損失は5百万円(前年同期比 35百万円減)となりました。

ロジスティクスサポート事業

当事業におきましては、回復しつつあった物流量が景気後退局面の中、減少することとなり、その影響を受け、売上、営業利益ともに減少することとなりました。結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は196百万円(前年同期比 203百万円減)、営業利益は8百万円(前年同期比10百万円減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,226百万円(前年同期比 124百万円増)、経常損失37百万円(前年同期比 45百万円増)、四半期純損失38百万円(前年同期比 44百万円増)となりました。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、2,480百万円となりました。これは主に、売掛金の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、1,256百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、1,224百万円となりました。これは主に、四半期純損失を38百万円計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、355百万円(前連結会計年度末比77百万円減)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、18百万円となりました。これは売上債権の減少により96百万円資金は増加したものの、仕入債務の減少(127百万円)等の計上により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出(11百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出(44百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績につきましては、売上高は計画を上回る実績となったものの、仕入原価等の高騰等が影響し、利益に関しては当初計画を下回り、誠に遺憾ながら損失を計上する結果となりました。通期業績予想に関しましては、順調に下半期に向けた受注を積み上げることができており、期初より実施しておりました仕入・外注コストの低減策の効果も表れる見込みであることから、平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日)において発表致しました業績予想からの変更はありません。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項等の変更

従来、材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、材料は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成事業支出金は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,439千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位：千円)
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,373	435,024
受取手形及び売掛金	3 989,153	1,086,222
商品	2,084	2,268
原材料	252,576	270,073
未成事業支出金	17,591	36,913
その他	56,310	50,420
貸倒引当金	29,626	30,808
流動資産合計	1,643,462	1,850,115
固定資産		
有形固定資産	1 140,827	145,448
無形固定資産	2	
のれん	517,823	533,053
その他	17,687	19,967
無形固定資産合計	535,511	553,021
投資その他の資産		
投資有価証券	70,496	61,188
その他	166,438	166,981
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	160,584	151,819
固定資産合計	836,923	850,289
資産合計	2,480,386	2,700,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,160	181,102
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	64,958	87,474
未払金	239,241	361,865
未払法人税等	3,904	5,515
賞与引当金	20,801	21,711
メンテナンス費用引当金	14,728	11,010
その他	134,998	141,450
流動負債合計	1,164,792	1,320,129
固定負債		
長期借入金	5,000	26,656
その他	86,438	91,156
固定負債合計	91,438	117,812
負債合計	1,256,230	1,437,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	587,500	587,500
利益剰余金	15,517	54,047
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	1,217,337	1,255,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	519
評価・換算差額等合計	1,628	519
新株予約権	8,446	6,075
純資産合計	1,224,155	1,262,462
負債純資産合計	2,480,386	2,700,404

(2) 四半期連結損益計算書

		(単位：千円)
		当第2四半期連結累計期間
		(自平成20年4月1日
		至平成20年9月30日)
売上高		2,226,122
売上原価		1,713,102
売上総利益		513,019
販売費及び一般管理費	1	553,044
営業損失()		40,024
営業外収益		
為替差益		6,605
その他		3,878
営業外収益合計		10,483
営業外費用		
支払利息		7,441
その他		367
営業外費用合計		7,809
経常損失()		37,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額		1,181
特別利益合計		1,181
税金等調整前四半期純損失()		36,169
法人税、住民税及び事業税		2,360
法人税等調整額		-
法人税等合計		2,360
四半期純損失()		38,530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	36,169
減価償却費	11,463
のれん償却額	15,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,181
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	3,718
その他の引当金の増減額(は減少)	910
受取利息	154
支払利息	7,441
株式報酬費用	2,370
売上債権の増減額(は増加)	96,733
たな卸資産の増減額(は増加)	37,002
仕入債務の増減額(は減少)	127,496
その他の資産の増減額(は増加)	8,685
長期未払金の増減額(は減少)	3,713
その他の負債の増減額(は減少)	14,606
未払消費税等の増減額(は減少)	7,329
未収消費税等の増減額(は増加)	8,281
小計	<u>3,346</u>
利息の受取額	157
利息の支払額	6,857
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	<u>8,729</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>18,775</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,382
投資有価証券の取得による支出	11,817
貸付金の回収による収入	559
その他の支出	1,144
その他の収入	<u>2,230</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>14,554</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	44,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>44,172</u>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	<u>77,501</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>432,875</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>355,373</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、平成19年3月期において34百万円の当期純利益を計上したものの、前連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当第2四半期連結会計期間におきましては23百万円の営業利益を計上したものの、当第2四半期連結累計期間において40百万円の営業損失を計上する結果となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

本年6月に株式会社エネルギーアドバンス(東京ガス株100%出資子会社)と業務提携に関する基本合意書を締結し、現在協働で省エネルギー提案を行っております。中期経営計画において、株式会社エネルギーアドバンスとのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業(エスコ事業)における売上高を対前年比30%向上させると同時に、当該事業の仕入・外注コストの低減により売上総利益率を5%向上させる計画を遂行し、営業利益の黒字化を図る見込みであります。第2四半期連結会計期間におきましては、売上目標を達成し、順調に下半期に向けた受注を積み上げることができました。また、期初より実施しておりました仕入・外注コストの低減策が寄与し始めており、下半期に明確な効果が表れる見込みであります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	エスコ 関連事業 (千円)	ファシリティ イマネジメ ント事業 (千円)	ロジスティ クスサポー ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	804,323	1,225,495	196,304	2,226,122		2,226,122
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高						
計	804,323	1,225,495	196,304	2,226,122		2,226,122
営業利益又は営業損失 ()	42,796	5,326	8,098	40,024		40,024

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ関連事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス（エスコ事業）及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティマネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクスサポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)
区分	金額(千円)
売上高	2,101,536
売上原価	1,599,925
売上総利益	501,610
販売費及び一般管理費	576,010
営業損失()	74,399
営業外収益	4,035
1 受取利息	301
2 受取手数料	1,248
5 その他	2,485
営業外費用	12,194
1 支払利息	7,758
2 為替差損	3,764
3 その他	671
経常損失()	82,559
特別利益	11,101
1 貸倒引当金戻入額	11,101
2 その他	0
特別損失	9,622
1 固定資産除却損	187
2 過年度メンテナンス費用引当金繰入額	
3 減損損失	9,434
税金等調整前四半期純損失()	81,079
税金費用	1,870
四半期純損失()	82,949

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	81,079
減価償却費	14,491
のれん償却額	15,230
貸倒引当金の減少額()	11,101
メンテナンス費用引当金の減少額()	4,861
その他引当金の増加額	343
受取利息	301
支払利息	7,758
株式報酬費用	2,607
投資有価証券売却益	-
減損損失	9,434
固定資産除却損	187
売上債権の減少額	206,912
たな卸資産の減少額	7,382
仕入債務の減少額()	81,456
その他資産の増加額()	8,370
長期未払金の減少額()	8,865
その他負債の減少額()	11,417
未払消費税等の減少額()	5,890
未収消費税等の減少額()	1,805
小 計	49,199
利息の受取額	299
利息の支払額	8,068
法人税等の還付額	1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,875

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	0
有形固定資産の取得による支出	7,466
無形固定資産の取得による支出	8,072
投資有価証券の取得による支出	899
貸付金の回収による収入	8,401
その他の投資支出	1,416
その他の投資の回収による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	100,000
長期借入金の返済による支出	48,322
配当金の支払額	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,672
現金及び現金同等物の増加額	85,593
現金及び現金同等物の期首残高	693,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	779,339

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第2四半期)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント 事業 (千円)	ロジスティクス サポート 事業 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高	376,926	1,360,922	364,065	(378)	2,101,536
営業費用	499,876	1,330,703	345,734	(378)	2,175,936
営業損益	122,949	30,219	18,330	-	74,399

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期(平成20年3月期第2四半期)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

前年同四半期(平成20年3月期第2四半期)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。